

素形材産業内部における「実行」に関する業界の対応について

	日本鑄造協会			日本ダイカスト協会			日本鑄鍛鋼会			日本鍛造協会		
課題の明確化(業界内の事業者が発注側の立場にある場合に、適正取引の観点からどのような問題が生じているか)	課題①:長期手形の発行等、支払に関して適正でない取引が存在。 課題②:大手鑄物メーカーと同業の中小鑄物メーカー間の取引でも取引適正化が必要。			課題①:単価の決定・改定にあたり、電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動が反映できていない。 課題②:型管理において、型の廃棄が進んでいない。型の保管に関する覚書や契約書の締結が不十分。型管理マニュアル整備及び型管理の改善の更なる推進。 課題③:長期手形の発行が多い。 課題④:働き方改革・天災等への対応が進んでいない。			課題①:長期手形の発行がある。 課題②:型保管期間や廃棄時期などの明示が不十分。			鍛造品はほとんど外注がない。		
来年度実施する取組 (1)発注側の立場の事業者・担当者に向けた取組	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者
	5.6.9.10.12.1.3月	協会役員会、組合代表者会・事務局長会で周知・徹底	経営者	5月or9月	取引ガイドラインに関する説明会を実施	経営者	5月	総会時に調達に関するガイドライン、共同要望書に関する説明・周知活動を実施	経営者			
	6.9.12.3月	専門委員会(量産鋳鉄鑄物委員会、非量産鋳鉄鑄物委員会)で周知・徹底	経営者、営業責任者	10月	新ダイカスト産業取引ガイドラインの発信	会員企業						
				11月	取引ガイドラインに関する説明会を実施	調達担当者						
来年度実施する取組 (2)受注側の立場の事業者・担当者に向けた取組	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者
	5.6.9.10.12.1.3月	協会役員会、組合代表者会・事務局長会で適宜説明会、情報交換会の実施	経営者	5月or9月	取引ガイドラインに関する説明会を実施	経営者	6月	ガイドラインと共同要望書に関する説明会を委員会等で実施	営業担当者、経営者		取引適正化の動きに変化があった時、理事会、市場調査委員会、NLC委員会、総会で研究・協議、共有化する。	経営者、会社幹部、営業幹部
	6.9.12.3月	専門委員会(量産鋳鉄鑄物委員会、非量産鋳鉄鑄物委員会)で適宜説明会、情報交換会の実施	経営者、営業責任者	11月	取引ガイドラインに関する説明会を実施	営業担当者						

				10月	新ダイカスト産業取引ガイドラインの発信	会員企業						
	日本粉末冶金工業会			日本金型工業会			日本金属熱処理工業会			日本金属プレス工業会		
課題の明確化(業界内の事業者が発注側の立場にある場合に、適正取引の観点からどのような問題が生じているか)	課題①: 労務費の転嫁が不十分。			課題①: 手形支払いが多い。 課題②: 発注内容などの取り引き条件等が口頭で交わされている。 課題③: 自社都合の価格で受注してもらっている。			発注側立場になることが想定されない。			課題①: コスト低減要請を行っている。 課題②: 生産計画数未達成時の対応が不十分。 課題③: 回し手形での支払い。		
来年度実施する取組 (1) 発注側の立場の事業者・担当者に向けた取組	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者
	4月	理事会、委員会における取引適正化、自主行動計画の実行に関する説明会を実施。	経営者	5月	定例理事会 説明	事業者		なし		5月	総会時にリーフレットを使用し て説明を行う	会社代表が中心
	5月	総会における取引適正化、自主行動計画の実行に関する説明。	経営者、営業・技術部門長	5月	メールマガジン 資料配付	事業者						
	6月	ホームページや機関紙等で取引適正化関連の情報提供を実施。	企画管理部門、調達担当者	6月	定時総会 説明	事業所						
				取組内容								
					・手形支払いから現金支払いを奨励する。 ・取引条件・ルールの書面化(契約書、見積書、メール等)、取り交わし・保存 ・外注先の労務費・材料費などを考慮した適正価格の設定							
来年度実施する取組 (2) 受注側の立場の事業者・担当者に向けた取組	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者	時期	実施内容	想定する対象者
	4月	理事会、委員会における取引適正化、自主行動計画の実行に関する説明会を実施。	経営者	5月	定例理事会 資料配付・説明	事業者	全期	価格交渉法の説明会	営業担当者	5月	総会時に発注側の立場と同様 説明を行う	会社代表が中心
	5月	総会における取引適正化、自主行動計画の実行に関する説明。	経営者、営業・技術部門長	5月	メールマガジン 資料配付	事業者						
	6月	ホームページや機関紙等で取引適正化関連の情報提供を実施。	営業担当者	6月	定時総会 資料配付・説明	事業者						

		取組内容	<ul style="list-style-type: none">・金型代金支払い方法の改善活動の周知 (前金制度の導入・支払期日は検収日ではなく納品日であることの認知活動)・金型図面・データ等の知的財産保護活動の周知 (本来売買対象でない・無償・安価な譲渡の税金問題の認知活動)		
--	--	------	--	--	--